

国別WID情報整備調査

パプア・ニューギニア

Papua New Guinea : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(パプア・ニューギニア国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1	パプア・ニューギニアの女性の概況	1
1-2	文化・社会的背景	1
1-3	基礎指標	2
1-4	WID/ジェンダーに関するパプア・ニューギニア政府の取り組み	4
1-5	ナショナル・マシーナリー (国家女性委員会並びに内務省女性課)	4

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1	教育分野	5
2-2	保健医療分野	6
2-3	農林水産業分野	8
2-4	経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	9

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....10

4. パプア・ニューギニアWID/ジェンダー情報リソース

4-1	関連機関、人材、NGOリスト	10
4-2	報告書、資料リスト	12
4-3	参考文献	13

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力会社
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immune-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
MCH	Maternal and Child Health	母子保健
PNG	Papua New Guinea	パプア・ニューギニア
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
UPNG	University of Papua New Guinea	PNG 大学
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 パプア・ニューギニア女性の概況

パプア・ニューギニア女性の概況

- 地域や部族により、文化・生活・言語が著しく異なり、また国民の多くは自給自足の生活を営んでいる。
- 合計特殊出生率が4.8人と非常に高い。
- ワントークシステムと呼ばれる血縁関係や同村出身など、地縁を主とした絆は大変強固である。

【概況】

国土面積は46万3千Km²と日本の1.2倍の面積ながら、総人口はわずか430万人であり、人口密度9.3人/Km²にすぎない。地形も複雑であり、高地や離島へのアクセスは非常に困難な状況にある。また、地域や部族により、文化・生活や言語で著しく相違するという多様化社会を内包している（人種はメラネシア系など約500部族、同様言語も700といわれている）。

1人当たりのGNPで1,160\$という数字では中所得国の位置にあるが、国民の多くは自給自足の生活を営んでおり、現金収入を得ている人は総人口の2割にすぎない。

【女性をめぐる現況】

PNG憲法の理念では、女性の平等と開発の基礎を提供しなければならないと謳われているが、現実には女性は経済・社会的にも不利益を被りがちである。また地域別で、社会関係や経済関係が大きく相違している。例えば、東ニューブリテン州のような母系社会では、女性が生産の基本要素である土地の実権を握り、女性の中には多かれ少なかれ現金収入を得たり、労働の成果を得ている。しかし他の地域では、伝統的慣習もあり女性はこのような恩恵には浴しておらず、女性の社会的・経済的地位は極めて低い。伝統的に大家族社会であり、また子沢山が財産と考えられていることから、家族の人数は多く、合計特殊出生率も4.8人と非常に高い。

1-2 文化・社会的背景

【家族・社会関係】

家族の絆は強く、同様に、血縁関係や同村出身など、地縁を主とした絆は大変強固である。こうした絆や社会関係はPNG社会の大きな特徴であり、「ワントークシステム」と呼ばれている。これは同じ言語を操る(One Talk)者同士という意味であり、お互いが助け合う精神の現れである。しかし、貨幣経済の浸透によって金銭をめぐる紛争が生じたり、都市化など現代化の中で、大家族主義や地縁社会との絆といった社会関係に大きな変移が起きている（UNICEF,1996）。

【女性に関する伝統的慣習】

女性の社会進出や人権に関して、伝統的慣習から由来する制約は多い。例えば、女性は家族の他のメンバーが食べ終わらないと食事がとれないとか、結婚に関して、自己の意思より所属する集落社会での合意や後ろ盾がないとできないといったことである。また地域によって、多婚制度が存在している（UNICEF,1996）。

【女性に対する暴力や人権問題】

従来、PNGには酒造や飲酒の習慣が全くなかった。植民統治下も飲酒が許可されなかったが、戦後になって初めて飲酒が始まった。これと並行して性犯罪や暴力が増えてきている。なかでも女性が家庭内や社会で暴力的にされることが頻繁に起こり、誘拐やレイプの報道が絶えない。これは飲酒という習慣がこれまで全くなかったということが主因であるとする報告が多いものの、都市化や若年層の失業との関係、欧米の映画やテレビでの暴力、セックス描写によるメンタル的な影響も大きいと思われる。国務省もこうした事態を重くみて、女性への暴力に対する措置をとるべく、NGO団体と協力して、財政支援やネットワーク造りを実施している。また、独立を掲げて、内乱がおきているブーゲンビル島をめぐる問題では、女性に対する人権問題も起こっており、警察や軍の行動に対する批判の声がある。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita 1,160\$	GDP総額 49.01億ドル	実質GDP成長率 9.3%(90-95年平均)	インフレ率 4.5%	ジニ係数 N.A.	援助/GNF 6.4%	1)
政府公共(1995) 各セクター支出内訳	保健 8.3%	教育 16.2%	社会保障福祉 0.8%	防衛 3.9%	その他 70.8%		1)
人口(95年中間値)	総人口 430万人	総労働人口 200万人	都市人口比率/全人口 16%	人口増加率(90-95年平均) 2.3%			1)
	女性比率	42%					
産業比率/対GDP比	農業 26%	工業 38%	サービス業 34%	工業のうち製造業 8%			1)
労働人口比率(90年)	農業 79%	工業 7%	サービス業 14%				1)
	女性比率						
労働関連指標	総労働人口 200万人			失業率 N.A.	女性所得/全所得 34.8%		2)
	女性 84万人						
意思決定参加率	女性比率	109議席中女性 2 名のみ		女性比率/全体(1990年)			3)
	大臣(95年) 0%			管理職 11.6%			
	副大臣(95年) 3%			専門技術職 29.5%			
				事務職 N.A.			
				サービス業 N.A.			
女性関連法律	制定年度	内容					
	女性差別撤廃法 1993年	女性に対するあらゆる差別の撤廃に関する法律					
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
	女子に対する差別撤廃条約			済	1995年		4)
WID関連政策							
	国家開発戦略(1976年)	女性の経済社会活動への積極的参画の奨励を記述。					3)
	国家女性開発計画(1992年)	女性の地位向上					3)
WID関連国家組織							
	ナショナルマシーナリー名	国家女性委員会及び国務省・女性課					3)
	国家組織の位置付け	国の上部機関					3)

出典

- 1) World Development Report, World Bank 1997
- 2) Human Development Report, UNDP 1997
- 3) Betty, Women in Development in PNG, JICA, 1997
- 4) 国際女性の地位協会、国際女性、1996

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(94年)	全体56.4才 男性55.8才 女性57.3才			人口増加率2.3%(1990-95年平均)		1)2)
保健医療普及	人口/医師一人	258人	人口/看護婦(士)・助産婦一人		1587人	1)5)
	人口/病院	N.A.	人口/ベット数		N.A.	
保健医療に係る政府支出(対GDP比90年)	2.8%					1)
一才未満乳児死亡率(出生千対)	低体重児率		予防接種実施率	(1992-95年平均) 1才児		1)
全体	68人(94年)	23%(90-94)	BCG	78%	4)	
女性	—		三種混合	50%		
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	55%		
全体	95人(95年)		麻疹	63%	1)	
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(87-94)	N.A.				1)
	合計特殊出生率(95年)	4.8人			初婚年齢	N.A.
主な避妊法	コンドーム(30%)、ピル(28%)、デボ・プロベラ(28%)*				2)	
出産介助率	20%	妊産婦貧血率	N.A.		2)	
妊産婦死亡率	930人/出生10万人	妊産婦死亡原因	貧血症、マラリア			1)
栄養状況	経口補水療法		N.A.	栄養失調	35%(五才未満幼児)	1)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用する世帯		N.A.		4)	
地域医療						
安全な水普及率	農村17%、都市84%	衛生施設普及率		農村11%、都市82%		4)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉		1)
統計(95年)	N.A.	N.A.	多い年代	20~39才の男女に多い		3)

c) 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	N.A.					1)
公共支出に占める教育予算	16.2%(1991-95)					1)
非識字率(95年)	全体28%	男性19%	女性37%			1)
地域別	地域格差著しく、首都地域州で高いものの、西ハイランド州やチンプ州で非常に低い。					
初等教育(1993年)	就学率					2)
男子	80%					
女子	67%					
<教育全体の問題点>	義務教育3年となっていたが初等教育は現在6年である。ただし無料、義務化ではない。					
中等教育(1993年)	就学率					2)
男子	15%					
女子	10%					
高等教育(1993年)	就学率					1)
全体	N.A.					
女生徒数	N.A.					
<問題点>	高等教育の卒業生は、専門職の需要に対して不足している。					

出典

- 1)UNDP,Human Development Report1997
- 2)World Bank,World Development Report1997
- 3)Betty , Women in Development in PNG, JICA,1997
- 4)UNICEF,The State of the World's Children,1997
- 5)UNICEF,Children,Women & Families in PNG,1996

* デボ・プロベラとは、注射により3ヶ月効果が持続する避妊法

1-4 WID/ジェンダーに関するパプア・ニューギニア政府の取り組み

パプア・ニューギニア政府の取り組み

- 2000年までの国家開発戦略に、女性の経済社会活動への積極的参画を奨励すると謳っている。
- 1995年6月に女性の地位向上・確立のため、行動基準が制定され、重要課題が決定された。

【国家開発】

1976年の独立直後に策定された2000年までの国家開発戦略に、女性の経済社会活動への積極的参画を奨励すると謳っている。90年1月には女性に関する施策が承認され(Platform for Action)、92年10月にはNational Womens' Development Programme(国家女性開発計画)として、女性の地位向上を目的に諸事業の実施を図っている。

【運営計画】

1984年に国家女性開発計画が策定され、また94~98年の5カ年運営実行計画には下記の4大目標が挙げられている。1)女性の開発を担当する機関の強化 2)あらゆる意思決定レベルに女性の代表を送り込み、女性のニーズや関心事を把握 3)政策や法制度が女性のニーズや関心事を支援することを保障 4)政府機関はじめ、女性とその家族の生活の質の向上を目指す草の根団体への仲介と専門的支援の提供。

【女性に関する国家政策】

女性に関する国家政策としては、1)社会サービスに関する社会開発政策 2)国家青少年政策 3)特殊教育政策 4)国家NGO政策 5)人口政策 6)教育政策 7)国家保健政策 - などがある。こうした中、1995年6月に、女性の地位向上・確立のため、行動基準(Platform for Action)が制定され、重要課題が決定された。この課題とは、9項目、保健・教育、訓練・識字・女性の地位向上及び意思決定に関する促進機能、経済的エンパワーメントと雇用機会、法的、人的権利(暴力・平和・国家統一)・文化と家族及び部族、運輸・水、コミュニケーション・農業、漁業・環境と開発である。

1-5 ナショナル・マシーナリー

国家女性委員会と内務省女性課

- 1975年に、国家女性委員会が女性向上に関する国家機関として設立された。
- 1983年に、公的審議機関として、内務省に女性課が誕生し、女性の地位に及ぼす影響を監視したり、州政府の担当官やNGOを含む女性団体との対話や連携を促進する役割を担っている。

【成立の背景】

1975年に、国家女性委員会(National Council of Women)が設立され、79年には議会で承認された。その後、委員会の存在により、家族に関する法律や女性の就業に関する法律が制定された。国家として女性の開発や政策をさらに推進する必要から、82年にセミナーが開催され、84年にはさまざまな女性プログラムがスタートした。一方、83年には公的審議機関として、内務省に女性課(Women's Division, Department of Home Affairs and Youth)が誕生した。

【組織】

PNGにおける女性の向上や開発に関する機関として、国家女性委員会と、内務省(正式には、内務・青年省)に女性課がある。国家女性委員会は、1)意思決定などあらゆる部門での女性の参加を奨励・促進すること 2)伝統的な価値の保持 3)家族や結婚に関する制度づくり 4)すべての女性の開発促進 - を目的としている。国家組織の下には、州レベルでの活動がある。

一方、内務省の女性課は、開発政策や開発事業が女性の地位に及ぼす影響を監視したり、州政府の女性行政担当官やNGOを含む女性団体との対話や連携を促進している。同課は、当初は研修と啓発、融資、女性間の連絡とネットワーク等が中心であったが、現在、水産プロジェクトや国家貸し付け計画なども運営中。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

-教育の普及は遅れており、教育指標は低所得国の数字よりも低い。
-女性の非識字率が高く、男女間の格差が大きい。
-初等教育では、男子に対し女子の就学率は低く地域間の格差も著しい。
-その地域の方言によって、読み書きや計算を教えるトックプレススクールが全国に展開中。
-教育計画（1994-2010年）では、「全ての国民に質の高い教育機会を提供する」「教育システムを改善する」という2大目標を掲げている。

【概況】

1人当たりGNPでは中所得国にランクされているものの、教育面では低所得国の数字よりも低く、教育関連施設の整備の遅れや教育システムの改善が叫ばれている。特に、開発における女性の平等な機会の提供や参加には教育が不可欠という認識のもと、政府も、教育政策を一番重要な課題として挙げている。

【識字教育】

1994年の統計で、全体識字率は72%、非識字率は男性19%に対し、女性は37%である(世銀データ)。このように、男女間で教育の格差が著しく、とりわけ15才から24才の女性の非識字率が高いといわれている。過去の統計と比べると改善しているものの、まだまだ遅れた水準である(90年の国勢調査の識字率は、男性49.5%に対し、女性は40.3%。71年の国勢調査では、女性の識字率は22.8%にすぎない)。とりわけ、女性の教育機会、雇用機会が少なく、地位向上への道が閉ざされていることに加え、家事の重労働が大きな負担となっている。公用語の英語を話せる人についても女性24.1%、男性33.6%と男女格差が大きい。

一方、地域間の格差も著しい。例えば女性の識字率に関して(90年の国勢調査統計)は、識字率が最も高い首都地域では78.1%だが、低い方は西ハイランド州19.4%、チンプ州20.9%などとなっており、格差は大きい。年齢別で見ても、女性はどの年齢層も男性より低い。特に45才以上になると識字率は30%を割っている。

【初・中・高等学校教育】

初等教育では、男子の80%就学に対し、女性は伝統的慣習もあり67%にとどまっている。とりわけ地方、特に山間部では、中退者を含め、就学率は相対的に低い。初等教育の改善のため、まずミルンベイ州とニューアイルランド州を対象に多言語による授業はじめ、さまざまな試みがなされ、その結果をもとに、カリキュラムや訓練指導の手法などを開発している。また地域ベースで、正式教育を受ける前の児童を中心に、その地域の方言による読み書きや計算を教えるトックプレススクール(Tok Ples School)と呼ばれる識字学校が全国に2,500校展開しており、約9万人の児童が学んでいる(UNICEF,1996)。

【職業訓練・技術訓練・高等技術/大学教育】

高等教育機関には、総合大学としてPNG大学(UPNG)、技術工科大学、教師養成大学がある。遠距離地教育も展開されており、1993年には2.3万人の新しい生徒が登録している(UNICEF,1996)。一方、欧米のNGO団体や教会系ミッションが運営する職業訓練学校や識字教育学校が多くある。

【国家教育計画】

国の教育計画(1994-2010)では、「全ての国民に質の高い教育機会を提供する」、「教育システムを改善する」という2大目標を掲げている。全児童に基礎教育2年と初等教育6年の合わせて8学年を終了させ、中等教育への進学も50%以上にするという目標を立てている。教育関係では、世界銀行と共同で教育開発プロジェクト、オーストラリアの支援で初等教育や教師養成のプロジェクト、またドイツGTZが職業訓練のパイロット訓練プロジェクトを実施中である(UNICEF,1996)。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 太平洋諸島中、また世界の水準と比較しても平均余命は非常に低く、また乳幼児死亡率、妊産婦死亡率とも非常に高い。
- 疾病の多くは、肺炎、マラリア、流行性腸炎であり、また主な死亡要因として感染症が多い。
- 山岳部や離島などを中心に、保健医療サービスへのアクセスは非常に限られている。
- 5才以下の子供の35%が栄養不良児であり、子供と母親の栄養が大きな問題。
- BCG以外は、接種率が7割を割っており、予防接種が大きな課題。
- HIV感染者数は急速に伸びている。

【保健医療概況】

平均余命は56.4才(1994年)であり、男性55.8才、女性57.3才である。乳幼児死亡率は出生1000人に対して1才未満で68人(1994年)、5才未満で95人(1995年)となっており、東アジア・太平洋地域の中でもかなり高い。これは、出産介助率が20%と低いことにもよる。地域格差も著しく、UNICEFの資料では、91年での乳児死亡率は、ガルフ州で111人、南ハイランド州で110人、エンガ州109人となっている一方、首都地域州では41人である。

一方、妊産婦死亡率も出産10万人中930人と世界的に見ても非常に高い国の1つである(Betty,1997)。1991年の厚生省の調査では、地域格差はあるものの、15～19才の年齢で出産する者が11.3%とかなり高く、また十代の妊産婦のうち、22,000人が年齢や栄養状態から出産時に危険な状態にあったと報告されている。

【疾病、死因】

疾病は、肺炎、マラリア、流行性腸炎が、全体の疾病の約4割を占める。主な死亡要因は、肺炎、周産期死亡、流行性腸炎、マラリア、髄膜炎、結核となっており、感染症が全体の半数近くを占める(情報データシート、1995)。子供の死亡要因としては、肺炎が一番多く、次にマラリア、髄膜炎、下痢症と続く(UNICEF,1996)。

【保健医療サービスへのアクセス】

PNGの地理的状況から見て、山岳部や離島などを中心に、保健医療サービスへのアクセスは非常に限られている。例えば、病院の設置や従事者の配置も非常に限られており、妊産婦が妊娠期間中にケアを受けられないという状況を生み出している。地方部では、衛生施設普及率はわずか11%、安全な飲料水を入手できる人の比率も17%という低い数字である。現行では国家予算の制約、保健従事者数の不足、遠隔地が多くアクセスのみならず費用が高いといった点が大きな制約となっている。地方部をはじめ、遠隔地での保健医療は、まだまだ教会や欧米のNGO団体による活動に頼っているのが現状である。一方、医療を受けるのを妨げる伝統的慣習や女性の地位が低いといった社会構造が、多くの女性にとって大きな障害になっている。

【医療従事者数】

PNGで保健医療関係に従事している人の数は、12,000～13,000人とされている。内訳は、医者・歯医者は4.8%、保健普及員2.4%、看護婦26.6%、地域保健ワーカー・地域医療センター看護員44.4%、医療補助員11.9%、その他ワーカー12.1%である(UNICEF,1996)。

【保健医療計画】

国家保健医療計画(1996-2000年)では、地方部とりわけ農漁村地域の人々の健康向上のため、保健医療サービスの拡大、サービスの促進、医療従事者の技術開発や訓練、国家医療システムの再構成等を主目標として掲げている。女性に関するものとして、妊産婦死亡率の問題や家族計画が予防ケアの一環として示されている。

【栄養】

1990～96年で、5才児以下の子供の35%が栄養不良児とされている(UNICEF,1997)。また、州別でみると、重度の低体重児(5才児以下のうち、体重が平均の6割未満の子供の割合)は、西セピック州が最も高く3.8%となっており、ウエスタン州、セントラル州と続いている。また地域ごとの調査だと、重度の低体重児はウエスタン州のカインチバ(Kaintiba)地区の69.9%や、ルミ(Lumi)地区が68.2%と多い。また、女性は食事を適切にとることができず、頻繁に繰り返される妊娠は女性の栄養状況をさらに悪化させる原因となっている。

【予防接種】

B C G以外は接種率が7割を割っており、未だ大きな問題である。はしかなどの病気発生率は年々減少しているものの、百日咳の患者が増えているなどの事例もある(UNICEF,1996)。

とりわけ、1才児の予防接種率の改善が急がれるものの、医薬品の不足をはじめ医療施設の悪化等が原因で、乳幼児のクリニックへの通院が減っているという事実もある(90年の出席率42%から、95年には34%に減少)(UNICEF,1996)。

【家族計画】

1995年の家族計画履行者21万4,000人のうち、コンドームが一番使用率が高い(30%)。これは、HIV/AIDSに関する知識や啓蒙の結果であり、またコンドームの配給の反映であるとされている。以下、ピル(28%)、デボ・プロベラ(28%)となっている。

家族計画は、MCHクリニックを通して履行する人が一番多く(都会で68%、地方で57%)、その他の情報源としては、友人(地方で28.5%)、学校(20.4%)。とりわけ都会地区や中等教育の場での情報が挙げられている(統計局の95年調査)。

一方、PNG社会では、子供を生むことが、結婚の一番の重要な動機となっている。PNGの多くの地域では、もし結婚した女性が子供を生めないとなると、夫は他の妻をめぐってもよいという慣習が今も多く残っている。このことは、種の保存という側面もある一方、女性の精神的支えという面も見逃せない。女性の健康や出産に関しては、伝統、習慣、信仰、地域内での位置付けといった複雑な要素が入り交じっており、特別な配慮や留意が必要である(UNICEF,1996)。

【HIV/STD】

1996年の厚生省の統計は、HIV感染者数が急速に伸びているとしている。南太平洋州の国の中では、人口も大きいことから、一番感染報告数が多く、エイズ患者数が152事例、エイズ患者を含むHIV感染者数は371事例(95年12月の報告)となっている。1987～96年の累積HIV感染者数は433事例である(96年5月現在)。

1982～86年の間に他人への感染が多く確認されており、異性間感染(81.6%)、母子感染(10.5%)、バイ・ホモセクシュアルにおける感染(7%)等となっている。年齢別では、青年層(20～39才)が最も多く、報告された事例では46%が女性で、残り54%は男性であった(UNICEF,1996)。

STDは、PNGで主な公衆衛生の問題となっており、急増している(Betty,1997)。STDに女性が感染することは、不妊症、流産、未熟児、慢性感染症を引き起こす原因となっている。

農林水産業分野の概況

- 農作物の生産や加工・流通過程の80%以上に女性が関与。
- 土地所有は、97%が慣習的土地保有。
- 農業白書では、女性の農業分野での参加や、農業生産性の向上に焦点をあてている。
- 女性への融資は、通常、土地が男性の権利下にあることから非常に限られている。
- 沿岸地域では漁業は男性が従事するものとされているが、加工や流通には、女性が大きく寄与。

【概況】

農業は、雇用面でも経済的収入の面からみても、PNGにおいて最も重要なセクターである。その中でも女性の役割は大きい。自家用作物生産者として重要な位置を占めているだけでなく、換金作物の栽培や加工・流通過程での活動を担っており、インフォーマルセクターでの労働にも従事している。

PNGは、自然環境に比較的恵まれており、焼き畑はじめ、伝統的農法による耕作を続けている。

【農地等の所有権】

PNGの土地所有は、97%が慣習的土地保有となっている。土地所有権は、部族や家系に引き継がれたものであるとか、登記が明確でないため長年にわたって耕作ないし永住している者の保有になっているとか、または結婚、相続、土地交換によるものであったりなどとさまざまである。各地域や村落ごとに様々な所有権があり、複雑な社会構造や伝統的価値観から、土地をめぐる所有争いや代償金支払いなどの問題がたえない。PNGには父系社会と母系社会とがあるが、父系社会において女性は、結婚を通して得られた土地を使用することができる。しかし、女性は男性のように土地を所有する権利を持たない。母系社会において、土地は母親を通して継承される。

【農業政策とジェンダー】

1996-2000年の農業に関する白書では、当分野での女性の参加や、農業生産性の向上に焦点を合わせている。栄養に関する国家政策では、食糧生産と併せ、女性の健康や栄養改善に焦点を定めて、女性の農業訓練や普及活動を実施している。特に、村や地域レベルでの女性によるグループ組織や共同体は、国家女性委員会と連携した活動を開始しようとしており、訓練や普及システムの改善を行っている。

【女性への融資】

小規模農家に対する助言サービスや融資は非常に限られており、とりわけ女性への融資は、通常、土地が男性の権利下にあることから制約が大きい。1995年、女性の経済活動を促進し、支援する目的で女性に対する融資プロジェクトが開始されており、ILOやUNIFEMの支援のもとで技術協力が実施されている。

【漁業】

漁業は、地域ごとでその活動はさまざまである。PNGの沿岸地域では多くの場合、漁業は男性が従事するものとされているが、加工や流通には女性が大きく寄与している。

2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

-PNGの人々の多くは、自給自足の生活を送っている。就業人口約200万人のうち、女性は80万人不足(総就業人口の41%)、その就業のほとんどは農業関係。
-賃金労働者に占める女性の割合は低い。
-女性は菜園の世話をし、国の食物の80%を生産加工している。
-伝統的に女性は、教育、秘書、事務職やサービス部門での従事が主であり、管理職に就いている女性の数は少ない。

【概況】

PNGの人々の多くは自給自足の生活を送っている。数字には表われないが、女性の役割は農耕地での耕作以外にも、物々交換や家畜の世話等がある。就業人口約200万人のうち、女性は80万人不足(総就業人口の41%)と言われているが、実際、貨幣経済に関与している人は少なく、総人口全体の2割に過ぎない(残りは、自給自足か非就業である)。

就業のほとんどは、農業関係であり(全体の79%、1990年、UNDP統計)、とりわけコーヒー、ココアといったプランテーションでの就労である。なお、農業以外の貨幣所得機会は極めて限られている。鉱業や林業部門での開発が近年盛んであるものの、雇用の吸収力は非常に小さい。

賃金労働者に占める女性の割合はわずか4%であり、とりわけ、鉱業、木材、石油産業などの基盤産業での、女性の進出機会は少ない(国際協力事業団、1995)。民間部門に限っていえば、都会での賃金労働者は20%であり、地方での賃金労働者は16%にすぎない(Betty,1997)。その他は、産業部門が7%、サービス部門14%である。

1990年の女性の経済活動参入のパターンは次の通り。1)10歳以上の女性の60%が経済活動をしている層とされる 2)換金作物、自給作物を含めた農業従事者に占める女性の割合はほぼ5割 3)賃金労働者に占める女性の割合はわずか18%である。

女性の経済活動の中で多いのが農村における農業活動である。1990年の国勢調査では、農業に従事する女性は60万6,958人、男性は66万2,786人。女性は昔から菜園の世話をし、国の食物の80%を生産加工している。にもかかわらず、女性の農業改良普及員は非常に少ない。また女性は、生産した農作物をインフォーマルセクターで売るなどの活動もしている。一方、農村における失業率(潜在も含めて)は49%である(Betty,1997)。

【女性の社会進出】

伝統的に女性は、教育、秘書、事務職やサービス部門での従事が主であり、管理・行政職は全体の13%にすぎない。女性が進出している最も大きな部門は公共機関であるが、上級職に就いている者は少なく、例えば、省庁の長官を務めている女性は現在1名のみである。

【住宅施設】

都市においては、女性の生活環境、とりわけ住宅事情は大きな問題の1つであり、購入ないし賃貸費用の点や、銀行からの融資の点で、現行では女性に不利である。とりわけ母子家庭にとって、住宅を確保することは難しく、シェルターでの生活やワントークシステムによる親類縁者を頼っている。政府も住宅の供給や女性への融資や住居確保の面で力を入れ始めているものの、昨今の都市化や人口移動によって、成果をあげていない。

3 WID/ジェンダー関連援助実績 関連資料に明記なし

4-1 情報入手可能組織

【政府機関】

名称	連絡先
Department of Agriculture and Livestock	P O Box 417 Konedobu, National Capital District Telephone:3213302 Fax: 3211387
Department of Education	PSA Haus P O Box 446 Waigani, National Capital District Telephone:3013447/3013322 Fascimile:3254648/3013548
Literacy and Awareness Secretariat Curriculum Development Unit Department of Education	P O Box 446 Waigani, National Capital District Telephone:3246272 Facsimile:3255902
Department of Environment and Conservation	P O Box 6601 Boroko, National Capital District Telephone:3271788 Fax:3271900/3271044/3271764
Department of National Planning P O Box 639 National Planning Office	3rd Floor, Morauta Haus Waigani, National Capital District Telephone:3276783 Fax:3276773
Department of Health	P O Box 3991 Boroko, National Capital District Telephone:3248683
National Research Institute	P.O.Box 5884 Boroko
Royal PNG Constabulary	P O Box 85 Konedobu, National Capital District Telephone:3226110 Facsimile:3226113
Department of Commerce and Industry	4th Floor, Central Government Offices P O Box 375 Waigani, National Capital District Telephone: Facsimile:
Department of Prime Minister	P O Box 639 5th Floor, Morauta Haus Waigani, National Capital District Telephone:3276713/3276645 Facsimile:3276696
Department of Personnel Management	Central Government Offices P O Box 519 Waigani, National Capital District Telephone: Facsimile:
Women's Division Department of Home Affairs	P O Box 7354 Boroko, National Capital District Telephone:3254871 Facsimile:3251230
National Fisheries Authority and Marine Resources	P O Box 165 1st Floor, Investment Haus Konedobu, National Capital District Telephone:3214522/3214507 Fax:3217260/3203130

Welfare Division Department of Police	Royal PNG Constabulary P O Box 85 Konedobu, National Capital District Telephone: Facsimile:
--	---

【女性団体】

名称	連絡先
National Council of Women	P O Box 154 University, National Capital District Telephone:3260375
Asaiwe Women's Association	P O Box 1327 Lae, Morobe Province Telephone:4731632 Facsimile:4724745
Bougainville Women's Council	C/- Department of Bougainville P O Box 322 Buka, North Solomons Province Telephone:9839799 Facsimile:9839798
Eastern Highlands Women's Council	P O Box 584 Goroka, Eastern Highlands Province Telephone:7321416 Facsimile:7321930
Central Province Women's Council	P O Box 642 Port Moresby, National Capital District Telephone:3217169
East New Britain Women's Council	P O Box 713 Rabaul, East New Britain Province Telephone:9821750 Facsimile:9822696
Enga Women's Council	P O Box 109 Wabag, Enga Province Telephone:5471168 Facsimile:5471269
Gulf Women's Council	P O Box 137 Kerema, Gulf Province Telephone:6481168/6481157 Facsimile:6481150/6481142
Madang Women's Council	P O Box 75 Madang, Madang Province Telephone:8522247/8562966
Milne Bay Women's Council	BMS Alotau Milne Bay Province Telephone:6411506 President
Minj District Council of Women	C/- Home Affairs Mt Hagen, Western Highlands Province Telephone:
National Capital District Council of Women	P O Box 7270 Boroko, National Capital District Telephone:3253699 Facsimile:3250016
Morobe Women's Association	C/- Fangke Samana Lae, Morobe Province
Papuan Women's Council	New Ireland Women's Council P O Box 277 Kavieng, New Ireland Province Telephone:9842130 Facsimile:9842346

【NGO】

名称	連絡先
Enterprise Support Team Contact: Coordinator	P O Box 726 Madang, Madang Province Telephone:8522040 Facsimile:8523313
Individual and Community Rights Advocacy Form (ICRAF)	P O Box 49 University, National Capital District Telephone:3260332/3262469 Facsimile:3260273
Family Planning Association	P O Box 7123 Boroko, National Capital District Telephone:3255100
PNG Women in Politics Inc.	C/- P O Box 3375 Boroko, National Capital District Haus Tomakala Telephone:3233104
PNG Women in Politics Inc.	C/- P O Box 3375 Boroko, National Capital District Haus Tomakala Telephone:3233104
Young Women's Christian Association of Papua New Guinea (YWCA)	P O Box 5884 Boroko, National Capital District Telephone:3252181 Facsimile:3256158

4-2 WIDに関する報告書・資料リスト

別添の資料に詳細な記はあり。

“PAPUA NEW GUINEA COUNTRY PROFILE STUDIES ON WOMEN IN DEVELOPMENT; Information Handbook for Planning and Programming for Women's Advancement in Papua New Guinea; 1997”の中のBetty Pilisa Lovai監修の”University of Papua New Guinea, Department of Anthropology and Sociology : Literature on Women in Development in the Main and New Guinea Collection of the Michael Somare Library, University of Papua New Guinea; 1997”を参照。

4-3 参考文献

Betty Pilisa Lovai, 1997,
Women in Development; Information Handbook for Planning and Programming for Women's Advancement in Papua New Guinea.

Department of Home Affairs, PNG Delegation, 1995,
Report on the United Nations Fourth World Conference on Women

United Nations Children's Fund(UNICEF) , 1996,
Children, Women and Families in Papua New Guinea; A Situation Analysis.

United Nations Children's Fund(UNICEF) , 1996
A Call to Action; for the Children, Women and Families of Papua New Guinea.

国際協力事業団、1995、『開発途上国技術情報データシート（パプア・ニューギニア）』
国際女性の地位協会、1996、『国際女性No.10』、東信堂
国連開発計画(UNDP)、1997、『人間開発報告』
世界銀行、1997、『世界開発報告』
ユニセフ(UNICEF)、1997、『世界子供白書』